

I 研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1
 管理機関名 岐阜県教育委員会
 代表者名 教育長 安福 正寿

平成30年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成30年4月2日（契約締結日）～平成31年3月31日

2 指定校名

学校名 岐阜県立大垣北高等学校
 学校長名 増田 俊彦

3 研究開発名 「清流の国ぎふ アジアを学び世界をつなぐ1600人のリーダー育成」

4 研究開発概要

- (1) 学校設定科目「SGH 課題研究」（2年生2単位、3年生1単位）を開講し、2年生全員、3年生希望者を対象に、系統的・段階的な課題研究を実施し、その教育課程を開発した。なお、1年生は総合的な学習の時間1単位を「SGH 探究」として、昨年度までの課題研究を踏襲しながら進めた。
- (2) 特に、東南アジア、東アジア諸国における社会・ビジネス課題を題材とし、専門的な知見を有する大学やアジア諸国に事業展開する大垣のグローバル企業等と連携を図りながら課題研究を進めるとともに、カンボジア・ベトナムでの海外フィールドワークを効果的に位置付け実施した。
- (3) 各教科での言語活動の充実や英語の授業と課題研究との効果的な連携を図るとともに、課題研究の基盤となる論理的思考力・表現力を身に付ける言語技術指導の充実を図った。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会等			12日						12日			
スーパーグローバルハイスクール事業の成果の普及・啓発			← 教育課程講習会 20日 21日			→ スーパーハイスクール各校の交流			26日	岐阜県SGH校合同発表会		

(2) 実績の説明

①運営指導委員会の実施

- ・委員 加藤直樹 岐阜大学教育学部教授
高瀬千賀子 国連システム元国際公務員日本協会執行委員
堤俊彦 日本耐酸塩工業株式会社代表取締役会長
山本譲 大垣市教育委員会教育長
- ・第1回 平成30年6月12日(火) 午後1時30分から午後3時30分まで
内容 授業参観 「SGH課題研究2」論文作成準備・研究計画書作成
協議 ※運営指導委員からの主な意見
 - ・昨年度の研究を発展させ、データに基づきながら研究計画を決定していた姿に感心した。
 - ・海外進出しているこの地区の企業に訪問することは、産業面でローカルとグローバルを結び付けている良い例ではないか。
 - ・アクティブラーニングを手法として、ローカルとグローバルをつなげていく時に生徒が主体的に学んでいくような課題設定をどう仕組んでいくか、どう意欲を引き出していくかが大切であると感じた。
 - ・アジアと日本(大垣)の比較をする活動をもっと取り入れてもよいのではないか。
 - ・海外フィールドワークは生徒の資質に資する素晴らしい機会だと思うので、うまく活用してほしい。
- ・第2回 平成30年12月12日(水) 午後1時20分から午後4時まで
内容 「SGH発表会」生徒によるプレゼンテーション発表、ポスター発表
協議 ※運営指導委員からの主な意見
 - ・「なぜ」という問いに対して深く考え、自分の課題に気付くことができる課題研究のプロセスが素晴らしい。
 - ・生徒の相互評価により、「生徒が」自分自身の弱点に気づく仕組みも必要。検証する時間を与えて気づくプロセスを一度与えたら、次は自分たちで評価する段階を与えていくことも必要ではないか。
 - ・物事を理解しているかどうかは、説明できるかどうかで分かる。説明する時間を設けてはどうか。
 - ・研究の途中で大学教授などからフィードバックを受けるのは非常にいいことだと思うが、生徒の発表に対してのフィードバックはあるのか。ただ生徒が多く多様な課題研究に取り組んでいるので、難しいとは考えられる。
 - ・フィードバックに関しては、指導の限界があると思われる。クラスの正副担任だけで教科以外の指導をする負担を考えると、共通理解をして組織的に指導していかないといけない。

②スーパーグローバルハイスクール事業の成果の普及・啓発

ア スーパーハイスクール各校の交流

- ・県指定SGH校並びにSSH指定校及びSPH指定校との情報交流会を4回開催

イ 教育課程講習会(県内の全教員が参加する講習会)

- ・各教科部会において、指導主事が事例や成果を紹介

ウ 岐阜県SGH校合同発表会の実施

- ・日時 平成30年12月26日(水) 午後0時40分から午後4時
- ・目的 岐阜県内SGH指定校の生徒が、日頃のSGHの取組及び研究成果について発表及び意見交換を行い、今後のSGHの取組の一層の充実に資する。
- ・会場 大垣北高等学校
- ・参加校、参加人数 岐阜県立岐阜商業高等学校、岐阜県立大垣北高等学校、岐阜県立関高等学校、岐阜県立多治見北高等学校、岐阜県立斐太高等学校の各校から計31人が参加
- ・内容 第1部 SGH校による成果発表会
 - ・各校のSGHの概要
 - ・グループ及び個人の探究成果発表第2部 ディスカッション形式ワークショップ
 - ・「持続可能性」を主題としたテーマをもとにディスカッション
 - ・参加生徒を5つのグループに分ける
 - ・進行役として、各グループにアドバイザーを配置
 - ・各グループのテーマとアドバイザー
 - ①テーマ：いま日本は多くの外国人単純労働者を受け入れて多国籍・多言語が共生する社会になるべきか？
アドバイザー：登丸 求己 任意 NGO “地球市民の平和塾” 主宰者
 - ②テーマ：日本は国会議員にクォーターシステム（割り当て制度）を導入するべきか？
アドバイザー：山崎 節子 京都大学大学院総合生存学館特任教授
世界気象機関監査委員会メンバー
 - ③テーマ：日本の国際機関に対する拠出・出資額は、日本の国益の観点から、この割合は適当か？
アドバイザー：藤村 建夫 ミャンマー日本・エコツーリズム会長
国際開発研究者協会会長 日本ミャンマー友好協会監事 ミャンマー経済・投資センター参与
 - ④テーマ：3Rの内、リサイクルを徹底させ、焼却熱の回収も進めれば、持続可能な消費を進める方策としてリサイクルは十分であるか？
アドバイザー：高瀬 千賀子 国際基督教大学 非常勤講師
名古屋大学 客員研究員
 - ⑤テーマ：日本政府が渡航中止勧告や退避勧告を出している紛争地域に、ジャーナリストが取材のために行くことに賛成か、反対か？
アドバイザー：井上 健 国際協力機構（JICA）シニア・アドバイザー（ガバナンス・民主化支援）

③教育委員会による支援施策

- ・海外フィールドワークにおける引率旅費等の支援
- ・TOEFL等外部検定試験受験に係る費用の支援
- ・SGH課題研究3の外国人講師派遣委託費用の支援
- ・特別非常勤講師の配置

(2) 実績の説明

ア 学校設定科目「SGH 探究1」(1単位)における取組

1年生全員(324名)を対象とした「SGH 探究1」を毎週金曜日に実施した。

※以下の取組のうち、特に記載のないものは全て1年生全員(324名)を対象に実施。

(ア) 基礎的・汎用的スキル養成(4月～5月)の取組

SGH 事業に対する意識付けを行い、学習する意義を伝えるとともに、基礎的な技術の習得期間として、プレゼンテーションの基礎や、それに必要な言語技術指導を行った。

①SGH 探究オリエンテーション(1時間)

②情報技術・情報モラル演習(1時間)

③言語技術入門・問答法(2時間)

(イ) 岐阜県の抱える課題に関する探究活動(6月～9月)の取組

グローバル課題に取り組む前段階としてのローカル課題探究期と位置付けたカリキュラムを実施した。

①岐阜県データ講座(1時間)

②フィールドワーク入門(1時間)

③フィールドワーク事前学習(2時間)

④フィールドワーク実践(2時間)

⑤フィールドワーク報告書作成(1時間)

⑥岐阜県についての調べ学習(1時間)

⑦岐阜県の課題設定のためのワークショップ(1時間)

⑧課題設定と課題解決のための個別調査(2時間)

⑨岐阜県の課題解決に関するグループ発表会(1時間)

(ウ) グローバル課題に関する探究活動(10月～1月)の取組

ローカル課題探究期と位置付け、前段階として、論文の書き方に関する学習を行った。続いて、グループ課題を設定して探究活動を実施し、最終的には1,500字程度の日本語論文を作成した。

①SDGsを学ぶ講義(1時間)

②アジアの持続可能性に関する講演(1時間)

③言語技術指導(1時間)

④アジアに関する調べ学習(1時間)

⑤グループテーマ決定と探究計画書の作成(4時間)

⑥報告書作成(4時間)

(エ) グローバル課題に関する探究活動(1月～3月)の取組

ここまでで獲得した技術や知識を活用し、日本語プレゼンテーションによる成果発表を実施し、英語エッセイの作成を通して文章でまとめた。

①日本語プレゼンテーション準備(3時間)

②プレゼンテーション発表会(日本語プレゼンテーション)(1時間)

③英語サマライズシート作成(2時間)

イ 学校設定科目「SGH 課題研究 2」（2 単位）における取組

2 年生全員（316 名）を対象とした「SGH 課題研究 2」を毎週水曜日に実施した。

※以下の取組のうち、特に記載のないものは全て 2 年生全員（316 名）を対象に実施。

(ア) 第 1 ターム（4 月～5 月）の取組

情報スキルの充実とワークショップを取り入れた課題整理を行った。

- ① 東南アジアの基礎知識（2 時間）
- ② 情報モラル・情報スキル①～③（6 時間）（教材作成とその実践）
- ③ 課題解決型ワークショップ（2 時間）
- ④ グローバル講演会（2 時間）

(イ) 第 2 ターム（5 月～9 月）の取組

2 年生の課題研究に関する計画立案を行った。

- ① テーマ決定と研究計画書の作成（8 時間）
- ② ゼミ指導（4 時間）
- ③ 探究活動と論文の骨組み構成（5 時間）

(ウ) 第 3 ターム（10 月～12 月）の取組

日本語論文及び日本語プレゼンテーションの作成を行った。

- ① 論文及びプレゼンテーション作成講習会（1 時間）
- ② 探究的な活動と日本語論文作成（7 時間）
- ③ 日本語プレゼンテーション（11 時間）
 - ・プレゼンテーションソフトを利用した、研究内容に関する日本語プレゼンテーションの作成（5 時間）
 - ・ゼミ単位プレゼンテーション発表会（2 時間）
 - ・5 領域別プレゼンテーション発表会（2 時間）
 - ・学年発表会（2 時間）

(エ) 第 4 ターム（1 月～3 月）の取組

英語論文及び英語プレゼンテーションの作成を行った。

- ① 英語論文作成（9 時間）
- ② 英語プレゼンテーション（5 時間）
- ③ 英語プレゼンテーション発表会（4 時間）

ウ 学校設定科目「SGH 課題研究 3」（1 単位）における取組

3 年生希望者（12 名）を対象に「SGH 課題研究 3」を 4 月～7 月の毎週土曜日に実施した。

- ① 教材「Global Issues Towards Peace」を使用したグローバル課題に関する授業（24 時間）
- ② 英語プレゼンテーションの作成、準備、発表（12 時間）

エ 連携企業・大学の訪問プログラム

- ① 名古屋医療センター訪問プログラム（1, 2 年生希望者 33 名参加）
- ② 名古屋外国語大学との高大連携プログラム（1, 2 年生希望者 23 名参加）
- ③ 矢橋ホールディングス（株）訪問プログラム（1 年生希望者 19 名参加）
- ④ 岐阜大学工学部訪問プログラム（1, 2 年生希望者 11 名参加）
- ⑤ 岐阜大学応用生物科学部訪問プログラム（1, 2 年生希望者 15 名参加）

7 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 生徒意識行動調査結果を基にした事業評価

SGH 事業実施の効果と課題を明らかにすることを目的として、生徒意識行動調査を年 2 回実施した。以下は、調査結果から考察した成果である。

【校外研修への参加】

「ボランティアなど自己研鑽活動への参加」及び「校外の研修会やセミナー、コンテスト等への参加」は、数値が維持されている。本校企画の海外研修及び、留学・外部企画の海外研修に参加を希望した生徒数は増加し、日頃の授業で培っている力を外部で発揮したいと感じる生徒は着実に増加している。

【探究的な学習】

今年度も SGH 事業だけでなく、それ以外の授業でも「生徒が主体的に取り組む探究的な深い学び」の要素を含んだ授業が活発に行われたため、「自ら課題を設定する学習」、「発表や議論の場がある」といった学習方法や学習環境に対し、「課題研究で学力が向上する」と回答する生徒の割合がそれぞれ 60%を超えている。また、「筋道を立てて考える」生徒は 50%以上、「根拠を持って結論をだす」生徒が約 70%と、興味関心を抱く事だけでなく、考え方や思考方法も本校の掲げる目標を意識している生徒が増加している。一方で「アイデアや工夫をこらす」項目では、50%を切っているため、与えられた材料以外からも生徒が積極的にアプローチできるような工夫をしていきたい。

【国際社会への興味・関心】

「将来 3 か月以上の留学をしたい」と考えている生徒は 55%を超え、また「国際的に活躍したい」と考えている生徒も約 50%、「国際社会の情勢への興味関心」や「多くの国の文化を学ぶ意欲」の高い生徒も約 60%いる。SGH 事業指定以降、この数値は維持され、海外へ行きたいという思いに加え、海外で学びたいという実践的な思いを持った生徒が多い。さらに、「日本の歴史や伝統文化についての知識欲」の項目も、65%の生徒が持っており、「一つの立場だけでなく、様々な立場から考える」項目の割合の高さも含めて、異なった価値観を受容する姿勢がうかがえる。

【多様な価値観】

「異なった考えの人と議論するのは面白い」と回答している生徒が約 70%で、「様々な価値観を持った人との交流」の項目も約 70%の生徒が肯定的に捉えている。SGH 事業での「課題解決型ワークショップ」や普段の授業でのペアワークやグループワーク等を通じた意見交換の充実感が肯定的にとらえる生徒の増加を促したと考えられる。授業に関して、授業における「外部機関との連携」や「国際的な交流活動」に対しても、肯定的に捉えている生徒が多く、次年度以降もこうした授業回数を維持し、生徒が多様な価値観と触れ合う機会をつくっていきたい。

【課題研究と英語授業改善】

英語の学習に対する意識が今年も高く、特に将来を見据えて英語を使うことの必要性和重要性を理解している。本校では、英語授業改善にも取り組んでおり、従来のリーディング重視の授業ではなく、4 技能のバランスを考え授業を実践している。また、「SGH 課題研究」の中で英語論文作成・英語プレゼンテーション等を実施してきた。こうした取組から、英語の重要性や英語以外の言語を学びたい生徒の数値も維持されていると考える。一方、課題研究に関しては、【探究的な学習】の項目で述べたように、肯定的に捉えているものの、その結

果として自分の考えを「文章にまとめる」「図にまとめる」「説明する」のが得意だと答える生徒は、それぞれ約 30%程度にとどまっている。今後は、こうした探究活動の質の向上も目指していきたい。

(2) 「SGH課題研究」の各事業ユニットを基にした事業評価

各事業ユニットの終了時には、無記名悉皆調査として、以下の質問項目に対して4段階の評価を求めた。また、「特に印象に残った事柄」と「特に役立った事柄」を記述させる欄も設けている。以下の質問項目に対して、どの事業ユニットにおいても問9を除く項目で3.0以上と高評価であるのは例年通りであり、ほとんどの生徒が肯定的に捉え、前向きに取り組んでいることが分かる。本校が求める課題発見・課題設定力、論理的思考力や表現力についても、概ね多くのユニットで高評価を受けており、探究学習に対しての手ごたえも生徒自身が感じていると思われる。課題としては、フィールドと直接関係のない項目の数値が低くなる点である。ローカルテーマを取り入れたことで、そのユニットに対しては日本の歴史・伝統文化(問9)に対する意識教養は高まったが、反面、世界への意欲に対する項目(問7)では低い数値を示している。グローバルテーマに関するユニットでの数値も同様で、どのフィールドを扱うユニットであっても、そのフィールドをきっかけに新たな価値観に気付けるような人材育成につながる工夫・改善を行いたい。

番号	質 問 内 容
問1	この事業(行事)で、知的好奇心が喚起され、学びに対する興味関心が深まりましたか?
問2	この事業(行事)は、課題発見や課題設定に役立ちましたか?
問3	この事業(行事)は、他者との協体制度の必要性を感じる内容でしたか?
問4	この事業(行事)は、論理的思考力または表現力が高まる内容でしたか?
問5	この事業(行事)で、多面的・総合的なものの見方が身に付きましたか?
問6	この事業(行事)で、国際社会に対する関心や教養が養われたと感じますか?
問7	この事業(行事)で、世界を舞台に活躍したいという意欲が高まりましたか?
問8	この事業(行事)で、多様な文化や価値観等に対する理解が深まりましたか?
問9	この事業(行事)で、日本の歴史や伝統文化に関する教養は身に付きましたか?
問10	この事業(行事)で、他者との適切なコミュニケーションを図る力が高まりましたか?

(3) 教職員向けアンケートを基にした事業評価

【SGH事業・グローバル人材育成に対する肯定感】

グローバル人材育成として本校が位置付けている能力への理解は、今年度もほぼ全ての項目で95%前後であった。単に用意された解答へ導くだけでなく、生徒自ら課題を設定する重要性に対して理解を示す数値が増えてきている。SGH事業を意識した授業実践においても、今年度は非該当学年でも56%と、半数以上の教員が何らかの実践に移しつつある。今後も、探究授業を出発点に、充実した授業につながるよう啓発していきたい。

【1, 2年所属教員の生徒把握状況】

本校のSGH事業は該当学年の教員が中心となって進めているため、生徒の日本語論文や研究内容に対する把握状況など、各学年の教員が直接指導に当たる分野の数値は、今年度も高い数値を示している。積み重ねたノウハウが、指導のポイントを明確にしていることも後押ししている。英語の成果物作成については、評価が英語科教員となるため若干その数値は低いが、学年と教科担当者との連携を取りながら適切な指導につなげている。

【グローバル人材育成に対する教員の意識】

今年度も、グローバル人材育成のためには外部人材を積極的に受け入れるべきと考える職員が約95%と、過去4年間とほぼ同じ数値である。教員自身が指導の参考にと考えている数値も80%を越えており、日頃の授業実践でも活用しようとする機運につながっているものと思われる。一方で、グローバル人材を育てようとする機運に対しては、約65%と過去4年間で、もっとも少ない数値であるが、「グローバル」に限らず、「ローカル」でも活躍する人材を、という認識がこの5年で定着した裏付けであると前向きに捉えたい。

(4) 保護者向けアンケートに基づく事業評価

【SGH事業に対する保護者の賛意】

保護者の賛意については、新大学入試移行の影響なのか、全般的に1年生の評価が高い。学校の「SGH 課題研究」の推進方法については、言語技術・英語4技能についての理解が高く、課題研究が単にグローバルな知識獲得にとどまっていなかったことを理解頂けているものと捉えている。

【学校や教員に対する意識】

今年度の学年合計で約70%程度の保護者からグローバル人材育成において適切だと感じ、また約60%がバランスの良さで評価をもらっている。SGH 事業を今までより教科が増えたという実感より、他教科への相乗効果の期待の裏付けだと捉えている。現状の探究活動が、考え方の基礎作りになることを伝えるだけでなく、一般教科との密接なつながりを授業の中でもより明確になるように工夫したい。

【グローバル課題に対する興味・関心】

グローバル化に力を入れている大学への進学を希望する家庭は、昨年とほぼ同様の数値となっている。また、家庭内にグローバル化の意識が高まったとの答えも40%程度にとどまっている。グローバル化とは何か、という意味について、再度地域や保護者に周知し、関心を高める努力の必要性を感じている。

(5) 目標設定シートに基づく事業評価

【本構想において実現する成果目標について】

本校がグローバル人材の資質として掲げる論理的表現力や説明力について、肯定的に自己評価する生徒の割合は約70%で維持されている。その結果、自主的に社会貢献活動など、自己研鑽に取り組む生徒は増えているが、実際に国際化に重点を置く大学への進学が30%程度にとどまる他、海外大学への進学数も少ない。グローバル意識が、現実的に将来と結び付くよう、自信を持った生徒の育成が課題である。

【グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標について】

課題研究に関しては、地元企業の担当者や大学教員などから継続して指導を受け、質疑応答の機会を維持することで、コミュニケーション能力養成につなげている。それに加えて、国外との連携をより充実させることで、幅広いものの見方や考え方を身に付けた生徒育成につなげていきたい。

(6) 中間評価において指摘を受けた事項についての改善、対応状況

【ローカル性、具体性のある体験・調査の工夫】

今年度は、高山市での観光課題だけでなく、岐阜県全体の課題解決に向けた提言を行った。岐阜県内の課題探究をユニットに組むことで、生徒自身がその県に住む当事者として、課題意識を明確に捉え、主体的に取り組むことができた。また、本校の求める課題発見力や設定力について、イメージがわかりやすいテーマから始めたことで、導入としての効果としても十分であった。課題としては、課題解決としての活性化策の提言が、校内でのプレゼン発表で終わっているため、現実的であるかどうかの検証が困難となっている点である。また、グローバル課題の入門と位置付けているため、ローカル素材を足掛かりに生徒が自発的にグローバル問題と結びつける工夫を、今後も考えていく必要がある。

【海外フィールドワークと探究活動の結びつき】

海外フィールドワークが探究活動に寄与するためにも、今年度は、事前研修の更なる充実を図った。具体的には、関係企業から人材を招聘し、現地の予備知識の充実を図るだけでなく、参加生徒に探究領域での疑問点を深めさせ、課題をもった状態で海外研修に参加させた。事後研修では、海外研修参加者が海外研修で得た調査結果をまとめ、授業や発表会の中で還元できる時間を確保した。

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発の状況について

指定期間は、「SGH 課題研究」として、1・2年計4単位を「総合的な学習の時間」及び「社会と情報」と代替することで、時間を捻出してきた。指定終了後は、各学年とも総合的な学習の時間（平成31年度以降は総合的な探究の時間で）2年計2単位で実施する。指定終了後は、単位数が半減するので、代替していた情報の授業をはじめ、国語科・英語科と連携しながら、これらの授業の中で、基礎的汎用的スキルを養成しながら、持続可能性をテーマに探究活動を行う。

探究活動については、この5年間で蓄積したノウハウを継続する。本校では、グローバル人材に必要な資質として「課題発見力・設定力、論理的思考力・表現力」を掲げており、その養成を目標にこの5年間、カリキュラム開発を行ってきた。指定終了後も、この方向性を維持し、国内外にある様々な課題を素材として、現状を分析し（WHAT）、その原因を探る中で（WHY）、解決策や提言（HOW）を行うという探究活動を通して、論理的思考力を養いたい。

[SGH 指定前後の教育課程表]

			平成26年度入学生～				平成30年度入学生～			
			※ SGH指定期間				SGH指定後			
	科目	標準単位	1年	2年	3年	時間数	1年	2年	3年	時間数
保健 体育	体育	7～8	2	3	2	9	2	3	2	9
	保健	2		2			1	1		
情報	社会と情報	2		0		0		2		2
	情報の科学	2								
専門科目 及び学校 設定科目	SGH 課題研究1		2			4(1)				0
	SGH 課題研究2			2						
	SGH 課題研究3				(1)					
総合的な学習の時間							1	1	0	2
履修単位数			31	31	31(1)	93(1)	31	31	31	93
特別活動	HR 活動		1	1	1	3	1	1	1	3
合計			32	32	32(1)	96(1)	32	32	32	96

(2) 高大接続の状況について

ア 課題研究との関わりについて

課題研究の講演講師や、論文作成アドバイザーとして大学教員を招聘した。

講演事業では、1, 2年ともに探究活動の導入として位置付けた。1年次は、「5領域入門講座」として、本校の研究領域に関わる分野において、大学における研究が如何に世界貢献に役立っているのかを学び、グループ探究のテーマ設定に役立てた。2年次は、「持続可能な社会のためにできること」として、SDGsの理念を聞いた。

論文作成のアドバイザーとしては、1・2年次ともに、生徒が作成した探究計画書を基に研究概要及びリサーチクエスチョンを説明し、それに対してアドバイスを受け論文作成のヒントとした。また、連携大学に所属する留学生とも交流の機会を図り、論文作成にかかわって研究テーマの妥当性や、仮説の検証のためにインタビュー活動を行った。5年間、課題研究に関わって、連携した大学等研究機関は次のとおりである。

(ア) 講演事業

1年 5領域入門講座

岐阜大学・名古屋大学・名古屋外国語大学・名古屋工業大学・大阪大学・滋賀大学・立命館大学

2年 グローバル講演会 東京大学・滋賀大学

(イ) 論文作成アドバイザー

岐阜大学・岐阜経済大学・中部学院大学・名古屋大学・名古屋外国語大学・名古屋商科大学・滋賀大学・滋賀県立大学・関西学院大学

イ 訪問事業として

長期休業を利用して、大学研究機関を訪問した。訪問目的としては、普段の課題研究の授業の中では得難い環境や人材と交流することで、各自の課題研究で目的とする課題解決の道筋のヒントとするだけでなく、生徒のキャリア形成に寄与することである。5年間、訪問事業で連携した大学等研究機関は次のとおりである。

- ・岐阜大学工学部、応用生物科学部
- ・名古屋大学国際開発研究科
- ・名古屋外国語大学
- ・滋賀大学
- ・滋賀県立大学

ウ 大学の単位履修制度の設置の有無について

指定後の5年間は、上記のとおり、多くの大学と連携を果たした。これらの大学の中には、5年間継続して連携できた大学もあれば、そうでない大学もある。いずれにしても、この連携は学部連携、研究室連携、大学所属の教員との直接交渉という形をとっているため、組織的な連携事業とはなっていない。そのため、単位履修制度など、制度上での連携に至っていないのが現状である。

(3) 生徒の変化について

SGH 課題研究に取り組んだ生徒と、それ以前の生徒のアンケート結果を比較して、以下の項目で生徒の変化について述べる。

【全体として】

本校生徒は、もともと大学進学に向けて、明確な目的意識を持ち、学習習慣も身に付いている生徒が多く、学習時間も多い。そのため SGH 指定前と、指定最終年の数値を比較した時に、「計画を立てて実行することが得意」の項目や「学習時間」の項目、「困難なことへの取り組みに対しての粘り強さ」の項目などでは数値が大きく変化することなく、維持されていた。

【探究心や論理的・批判的な思考力等の汎用的能力】

指定前でも探究心については、比較的肯定的な自己評価が多く、探究心の強い生徒集団ではあったが、SGH 指定前と、指定最終年の数値を比較すると、「分からない時に状況や原因を自分で調べる（最高評価人数 151 人⇒184 人）」の項目で高い変化が見られた。また、「アイデアや工夫が得意（最高評価人数 61 人⇒93 人）」、「一つの立場だけでなく、様々な立場から考える（最高評価人数 114 人⇒130 人）」、「異なった考えの人との議論に肯定的（最高評価人数 158 人⇒191 人）」の項目でも高い変化が見られ、SGH 事業を通して、探究心を持たせ、他者と協力して、多面的かつ総合的な視野で課題を解決する力の養成に SGH 事業が一定の効果を与えたのではと感じている。

また、本校では自分の考えを文章や図表にまとめる、他者に分かりやすく説明するなど、外に向けて情報を発信する力には自信がない生徒が多いことを課題とし 5 年間 SGH 事業に取り組んできた。生徒の内面変化として、自ら課題を設定して調べる学習の学力への有用性を肯定的に捉える生徒が 126 人から 148 人に増加しており、SGH 事業を他教科に応用しようとする姿勢を見せる生徒が増えたほか、「結論を出す際に確かな根拠を考える（107 人⇒123 人）」、「自分の考えをまとめることが得意（39 人⇒50 人）」「図表にまとめることが得意（39 人⇒52 人）」と、最高評価を与えた生徒が増加した。

【自己研鑽の機会】

本校が課題と捉えていた、自ら様々な活動や自己研鑽の機会を求めていく行動力や、新聞や書籍等を通じて、社会経済について学ぶ姿勢については、「ボランティアを含めた自発的な活動の参加状況（50 人⇒108 人）」、「校外の研修会やセミナー、コンテスト等の参加者数（32 人⇒76 人）」と大幅な伸びを見せた。新聞で社会経済面や国際面に目を通す割合や、知らないことや理解できないことに対する探究心も増加傾向にあった。「学校での授業が将来役に立つと思う」という項目においても、110 人から 142 人と変化が見られ、あらゆる教材に前向きに取り組む生徒が増加したと感じる。

【国際化への対応】

留学希望や国際社会で活躍する意思、国際情勢への関心や外国語学習への意識等の国際的な視野も、将来、グローバル・リーダーとして活躍が期待される生徒としては当初、本校の課題と捉えていたが、「様々な国の文化について学びたい（134 人⇒179 人）」、「様々な価値観をもつ人と接したい（193 人⇒211 人）」という項目で高い変化が見られたことで、意識の向上が見られた。さらに、「留学したいと思う（146 人⇒188 人）」、「国際的に活躍したい（84 人⇒125 人）」、「英語についての有用性（271 人⇒300 人）」で比較的大きな変化が見られ、国際的な視野について、着実

に生徒の意義を高めていくことにつながったと感じている。

(4) 教師の変化について

SGH 事業が始まって以降、教員対象に行ったアンケート結果の 5 年間の経緯を基に、以下の項目についてまとめる。

【生徒の探究活動に対する理解】

「SGH 事業や「課題研究」に関わって、生徒に話しかける・会話をする」教員の割合は、5 年間の中で、一度は課題研究に携わる機会を持った教員が増えたことや、「配布資料」などから本校の課題研究の内容が教員に浸透しており、35%から 43%と数字上は微増であるが、質は向上している。

例えば論文作成に関して、フィールドの知識に重きを置いた会話が多かったが、年次移行の中で、探究の手法や、物事の考え方に重心を置くコミュニケーションが増えた。

本校のグローバル人材の位置づけを、単純に「英語を話す」「留学したい生徒を増やす」で終わらすのではなく、「論理的に物事を考えた生徒がその考えを順序立てて明確に表現する」ことにあるという意図が浸透してきたと考えている。また、「グローバル人材の育成」が単に英語科など、一部の教科に委ねられているわけではないという認識も着実に育まれている。

【グローバル人材育成に対する考え方】

「高校生のうちから、グローバル課題等の国際情勢を学び、その解決策を考えることに意義がある」と考える教員の割合も 61%から 66%に微増した。本校教員は、1 年目から学習意義を高く感じてはいたが、探究活動が活性化していく中で、その考えを確信させていったと考えている。これは、「高校 1 年生からグローバル課題等の国際情勢を学ぶことは、キャリアガイダンスの視点から有効だと考える」項目でも同様である。また、「外部人材とのグループでの話し合いがコミュニケーション能力やチームワークを育てる」と考える割合は 70%代で維持されているが、こうした意識が、各教科でのグループワークやペアワークの増加につながっている。

【大学等との人的ネットワークについて】

約 80%の教員が、グローバル人材育成のためには、外部人材を活用することが有効な手段であると肯定的に捉えている。指定当初は 70%程度であったことから、SGH 事業の中での人材交流がその数値の上昇につながったと考えている。生徒の探究心・興味関心を引き出すことだけでなく、今まで本校では活用が少なかった、探究アドバイザーとして探究を深める部分における連携の評価が高いことも、この数値につながったと見られる。また、「大学教員等の外部人材の指導を仰ぎたい」という項目が、44%から 57%と、指定当初より増加しているのも特徴である。後述の授業での探究的要素の導入や、ファシリテーターとしての素養を磨きたいと考えている教員が増えたことが変化として見られる。

(5) 学校における他の要素の変化について

【学校の変容について】

対教員への「学校全体に生徒をグローバル人材に育てようとする機運が生まれたと感じるか」という質問項目に対し、約 80%が実感として感じている。SGH 事業を行うようになり、今まで同じような内容で進めてきた従来の「総合的な学習の時間」と比較すると、それまでは一部の教科及

びHR担任を中心とした運営で、内容も学校行事や進路意識と関連した内容であったのに対し、全教員が関わり、SGH推進部を中心に教材開発したものを年間計画の中で行うスタイルに移行した結果が、この数字につながっていると考える。「探究活動」が、一般教科のコアカリキュラムのような科目として教員に捉えられてきたことが、「学校組織の円滑化・活性化」という項目の割合において15%から25%と、1割程度増加したことにもつながっていると考える。

【指導方法の改善について】

「チームでの問題解決能力の育成」「論理的思考力の育成」「コミュニケーション能力の育成」を意識して授業やLHRを実施した」と回答した教員の割合が、SGH担当学年は、1年目から大きく数値が変化することなく維持されているのに対し、SGH担当学年以外での数値の変化が、SGH事業指定1年目の約27%に対し、5年目となる今年度は約56%と最も顕著で、多くの教員が探究的な手法を自身の授業に導入していると考えられる。教材・教具の充実に加え、指定期間中の教員研修を積極的に推進したことで、こうした変化につながった。

(6) 課題や問題点について

【授業時間について】

SGH事業期間は、各学年週2時間で「SGH課題研究」を行っていた。十分な授業時間の確保がなされていたが、2時間連続の時間割で運営していたことや、全クラス平等に時間を確保したため、学校行事などがSGH事業の影響を受けることが多く、そのため全体の授業バランスを崩す場合があった。また、パソコン教室数などにも限界があるため、探究活動の効果を犠牲にして、学校環境に合わせたカリキュラムを組まねばならないなど、学校環境に左右される場合があった。

講演やワークショップ、外部講師との交流などの事業は、その時間帯で完結する事業であるため、問題になる事は少ないが、探究活動として行う計画書の策定やレポートや論文の作成といった作業日は、生徒によって進捗や質が様々で、進捗状況に合わせた個別対応が行き届かなかった。特に、早く作業を完了し、提出を終えた生徒に対してのケアなど、作業日に有効的に時間を使わせることに若干の困難を伴った。

【授業実践について】

本校のSGH事業は、その骨子が、日本語論文の作成にあった。そのため探究活動の本質は、生徒がどれだけ思考を深められるかがポイントとなっていた。1年目以降、論文・書籍講読など、リサーチクエストを深く掘り下げる時間を少しずつ探究活動の中に増やした。良い論文作成につなげるためには、授業以外の時間帯でどれだけ多くの書籍や論文に触れ、または仮説の検証のために時間を使うかが重要になってくるが、授業日以外でSGH事業に意欲的に触れる余裕のない生徒も実際には存在した。探究をどこまで主体的に深く掘り下げさせるかという点では課題が残った。

また、論文の完成を一つの区切りとし、プレゼン発表はクラス発表や学年発表レベルにとどまっていた。生徒が探究した解決策を、実践として、実際の社会で提案する事業まで拡大できなかったことも課題として挙げられる。

SGH事業の運営において、授業で行うことは一定の成果が出たと感じるが、特に事業外の外部連携や校外を離れた場所での自発的探究活動への支援体制の構築まではなされず、大学図書館との連携を試みたが、制度上不可能であるなど、今後の課題として残った。

【外部連携について】

海外フィールドワークも含め、外部訪問事業の機会を日頃の探究活動に還元する事に関して、若干の課題を感じている。特に、こうした訪問事業は、希望生徒の参加である場合が多く、参加者にとっては、キャリア形成も含め大きな影響があったが、不参加生徒への還元という点では、通信等、報告書による生徒への周知にとどまる企画も多かったことが課題として挙げられる。

また、外部機関とのスケジュール調整も課題として挙げられる。本来であれば、教育効果を第一に考えたスケジュールを考えるべきだが、講師の都合でスケジュールを前後させなければならない場合があった。一方で、外部機関の積極的な活用が SGH 事業で求められたため、大学等高等機関や国際機関に依頼が殺到する状況もあったのか、受け入れが困難な年度もあった。

本県指定の SGH 校とは合同発表会を設けることができたが、県外の SGH 校においては、運営方法等先進校のノウハウを参考にすることで、視察も兼ねて訪問するにとどまった。

【校内業務について】

SGH 事業は、年間計画に基づいて、SGH 推進部が企画運営を行った。SGH 推進部の主な業務としては、年間計画の策定、外部折衝、校内の教員及び生徒への連絡、課題研究の教材作成、アンケートの作成及び集計、結果分析と多岐にわたった。特に教材や指導案を作成し、学年団に説明・各担任を中心に実施を依頼する業務と、分掌所属教員の専門教科の教科指導の両立は、分掌化された中でも多忙を極めており、今後も分掌として組織的に運営していかなければ困難な部分もありうると感じている。

また、SGH 推進部は特定の学年や英語や国語など教科担当者を特定する必要性もあったため、学校全体として、人員構成などバランスに偏りが出た。

(7) 今後の持続可能性について

ア 授業実践

指定期間中の学校設定科目内での課題研究で行っていたものを継続する。指定期間中、本校は「国内やアジア」をフィールドとして、筋道を立てて物事を考え、それを明確に伝える力を養成してきた。「総合的な探究の時間」の中で同様の授業を行っていくことになるので、時間減にはなるが、「課題発見力」「課題設定力」「論理的思考力及び表現力」や「コミュニケーション能力」を育てていくという理念においては、持続可能な事業であるといえる。

イ 校内連携

SGH 事業を推進するために、本校では校務分掌として「SGH 推進部」を設置し、所属スタッフを中心に、年間計画の策定、教材作成、学年会との連携、通信による生徒周知等、円滑な事業となるようサポートしてきた。指定後も、「探究推進部」として校務分掌として継続される。この5年間で蓄積された教材を活かして、探究活動を継続できると考えている。

ウ 外部連携について

SGH 事業当初の目標として、持続可能な事業継続のためには、予算措置を必要としない事業展開を掲げ、カリキュラム開発を行ってきた。特に外部連携を必要とした部分としては、論文作成におけるサポート事業がある。指定期間中、本校教員も研修を受ける機会を増やし、ファシリテート能力を培ってきた。今後は、更なる教員の資質向上を目指しつつ、本校の人材の中で、探究活

動が永続できるよう工夫をしていく。一方で、生徒や教員アンケートからも外部連携の必要性も感じてはいる。特に探究の導入としての外部人材の活用には有用性を感じているので、今までの蓄積を活用し、効果的に交流できるよう計画を立てていきたい。

エ 管理機関との関わり方について

今まで通り岐阜県教育委員会からは、学校活性化と結びつくような探究活動の充実につながるプログラムの支援をいただく予定である。予算措置だけでなく、必要な指導助言を受けながら事業を継続していく。

またこの指定期間で、県内にグローバル課題推進校が増加し、県外の高校との交流以上に、県内の高校と交流機会には恵まれた。県内で相互に意見交換しながら、充実した探究活動につながるよう緊密に連携していきたい。